

2015年8月6日

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

緊急人道支援の国際 NGO ジャパン・プラットフォーム (JPF)
「ミャンマー水害被災者支援 2015」 出動を決定
～被災者 25 万 9000 人、死者 69 人、さらなる被害の拡大が予測される～

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（東京都千代田区／以下、JPF）は、7月中旬から降り続けているミャンマーにおける豪雨による被災者支援のため、8月5日に出動を決定しました。

ミャンマーに7月中旬から続く豪雨は、同国の北・西部地方のいたるところに洪水被害をもたらしています。国際連合人道問題調整事務所（OCHA）によると、被災者は25万9000人、死者は69人を数えています※¹。通信手段の遮断により、いまだ正確な被害状況が伝わっておらず、被害規模は増大することが予測されています。8月4日、ミャンマーのテイン・セイン大統領は、チン、ラカイン州とサガイン、マグウェ管区の合計4つの地方行政区に非常事態宣言を発しました。国際連合、ミャンマー赤十字、市民団体などが、現地での活動を開始しています。

JPFは、「ミャンマー水害被災者支援 2015」として、8月5日に出動を決定しました。現在、加盟 NGO 2団体が関心表明・出動準備に入っています。JPF 柴田裕子 海外事業部長は、「出動する加盟 NGO は、ミャンマーでの活動実績があり、現地支援関係者との連携が既に出来ており、迅速に事業を開始することができます」と述べています。

現時点における、JPF「ミャンマー水害被災者支援 2015」の活動方針は以下のとおりです。今後の状況につきましても、随時ホームページ等でご報告いたします。

プログラム名：「ミャンマー水害被災者支援 2015」※²

- ◇ 対応期間：3ヶ月（初動対応）
- ◇ 予算枠：2,000万円（政府資金）
- ◇ 対象地域：チン州、ラカイン州、サガイン管区、マグウェ管区
- ◇ 出動予定 NGO：ジャパンハート、ブリッジ エーシア ジャパン

※¹： Myanmar: Floods Emergency Situation Report No. 1 (as of 5 August, 2015)

※²： 今後、被災地域の拡大が想定されるため、プログラムの期間・予算・地域については、現地の状況やニーズを注視しながら適宜検討していきます。

■ ジャパン・プラットフォームについて

特定非営利活動法人(認定 NPO 法人)ジャパン・プラットフォームは、日本の緊急人道支援の新しいしくみとして 2000 年に誕生した中間支援団体。NGO・経済界・政府などが対等なパートナーシップのもとに連携し、迅速かつ効率的に国内外の緊急支援を実施するため、日本の加盟 NGO を様々な形でサポートする。設立以来、総額 350 億円、1100 以上の事業、40 以上の国・地域における実績を持つだけでなく、企業と NGO の協業を促進し、支援活動報告をしっかりとすることで確かな信頼を築いてきた。各得意分野のある 47 の加盟 NGO と情報を共有し、ともに支援プロジェクトをつくる。民間から総額 70 億円以上が寄せられた東日本大震災支援では、被災県の地域連携・中間支援組織、地元 NGO をサポートし、復興への体制整備に貢献している。

■ 本件に関するお問い合わせ先

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

広報担当：高杉、小林

〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-6-5 麹町 GN 安田ビル 4F

TEL：03-6261-4750 FAX：03-6261-4753

Web サイト：www.japanplatform.org E-mail：info@japanplatform.org

Facebook：https://www.facebook.com/japanplatform Twitter：@japanplatform